

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4505001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5048				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	目	下水道総務費	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則				
	事業	一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	全市民					
	意図(どういう状態にしたいのか)	下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。					

事業内容	<p>①「下水道」は、健康で文化的な生活を営むために大切な施設である。市民生活に欠かすことのできない大きな役割を担っている「下水道」のしくみや必要性をPRするため、9月の下水道週間に合わせ、「下水道展」を実施する。</p> <p>【下水道展の開催状況】</p> <p>平成20年度:平成20年9月13日開催 参加者 1,500人 平成21年度:平成21年9月12日開催 参加者 1,200人 平成22年度見込み:平成22年9月11日開催予定 参加者見込み 1,500人</p> <p>②学識経験者や市民の代表者等を交え、下水道の計画や下水道使用料の適正化について審議する「明石市公共下水道運営審議会」を開催する。</p> <p>【審議会の開催状況】</p> <p>平成20年度 1回 平成21年度 1回 平成22年度見込み 1回</p> <p>③下水道事業に携わる職員の資質向上を図るため、各種講習会、研修等へ下水道部職員を派遣する。</p> <p>④下水道事業の推進や下水道関係団体の活動の支援等を行っている、日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議に加入し、総会や理事会、研修会等へ参加する。</p>						
------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	146,115	45,900	192,015	0	10,000	168,710	13,305	5.10	0.00	0.00	0.00
21決算	150,625	43,200	193,825	0	0	175,647	18,178	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	181,102	48,600	229,702	0	0	178,000	51,702	1.00	0.00	0.00	6.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	公共下水道運営審議会委員報酬	218		
	報償費	公共下水道運営審議会助言指導謝礼	30			
	旅費	研修等旅費	548			
	需用費	下水道週間PR用事務用品等	371			
	役務費	下水道展資材運搬費等	50			
	負担金補助及び交付金	各種会費負担金	1,885			
	公課費	消費税	178,000		合計	181,102

整理番号	4505001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	「下水道展」への参加者数	下水道事業の必要性を市民へPRするためにおこなっている「下水道展」への参加者数を成果指標とする。	人	1,500	1,200	1,500
「明石市公共下水道運営審議会」の開催状況	公共下水道に関する重要事項を審議する「審議会」の開催状況について、効率的な事業運営の成果指標とする。	回	1	1	1	
指標で表せない成果						
・日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議等の研修会に参加することにより、最新の技術レベルを保つことができると同時に、効果的な情報収集ができています。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・健康で文化的な生活を営むために大切な施設であるとともに、浸水被害の軽減に取り組むうえでも重要な「下水道」の役割をPRすることは重要である。 ・市がおこなっている事業を円滑に運営するうえで、市が主体となる必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・「下水道展」開催により、下水道事業の必要性を広くアピールすることができている。 ・「明石市公共下水道運営審議会」については、下水道の計画や下水道使用料の適正化等について審議しており、効果的な事業運営へ寄与している。 ・日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議等の研修会に参加することにより、最新の技術レベルを保つとともに、効果的な情報収集もできている。
	効率性	やや高い	・下水道展については、直営でおこなうことにより低予算で執行することができている。 ・明石市公共下水道運営審議会については、使用者の代表、学識経験者、市職員で構成されており、適切な審議をおこなっている。 ・各種研修への参加について、部内で参加者の調整をおこなっており、効率的な執行をおこなっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・市がおこなっている下水道事業の一般管理業務は、必要性和も高い事業であり、引き続き効率的な事業運営をおこなう。
	手法の改善	維持	・これまでも効率化に向けての取り組みをおこなってきたところであるが、さらなる経費節減を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・水循環における「下水道」の役割等への関心と理解を深めるため、引き続きPRを進めていきたい。 ・今後も最小の経費での運営を目指し、節減に努めていく。 ・引き続き、各種研修及び講習会等に参加することにより、技術の向上を図っていく。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道使用料徴収事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4505002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5049				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	下水道総務費	根拠法令・要綱等	下水道法・明石市下水道条例				
	事業	下水道使用料徴収事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節) 第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の公共下水道を利用する者。					
	意図(どういう状態にしたいのか)	下水道事業における財源を確保し健全な経営をめざす。					

事業内容	<p>①公共下水道管に接続し、新たに下水道を利用する者に対して、下水道使用料を賦課する。</p> <p>②公共下水道を使用する者から下水道使用料を賦課・調定・収納する。</p> <p>③排除汚水(井戸水・工業用水等)の使用者調査及び排除汚水量の認定、収納を行う。</p> <p>④排除汚水認定企業を立ち入り検査し、配管設備・メータ確認を行い、申告書等について説明・指導を行う。</p> <p>⑤下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付、流用処理を行う。</p> <p>⑥下水道使用料の減免対象者(生活保護者、独居老人、災害等による被災者等)の調査・認定を行う。</p> <p>⑦下水道使用料の滞納者の徴収及び整理を行う。</p> <p>⑧財政計画の執行状況の調査・分析を行う。</p> <p>⑨水道部との協定書により業務委託(検針・収納・コンピュータシステム処理業務等)を実施。</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	139,543	22,500	162,043	0	0	161,121	922	正規	2.10	アルバイト	0.10
21決算	145,336	22,850	168,186	0	0	169,480	-1,294	再任用	0.10	その他	0.00
22当初予算	140,108	38,330	178,438	0	0	126,319	52,119	臨時	0.00	合計	2.30

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	データバインダ、各種帳票印刷等	134		
	負担金補助及び交付金	水道部への使用料徴収負担金	137,974			
	償還金利子および割引料	過年度過誤納還付金	2,000			
					合計	140,108

整理番号	4505002	事務事業名	下水道使用料徴収事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	徴収実績	下水道使用料の徴収実績	千円	4,858,683	4,930,640	4,901,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業の基本となる収益事業である。
	有効性	高い	・水道料金と下水道使用料の一括処理による徴収は、使用者にも分かりやすく理解されているものである。 ・下水道事業収入である下水道使用料は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっている。
	効率性	高い	・水道料金と下水道使用料の一括処理することにより、事業の効率化が図られている。 ・水道部との協定締結により、業務委託が行われており、水道部から民間に再委託されより一層の効率化が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は、下水道事業の根幹をなすものであり、今後の下水道使用料の見直しも含めて重要事業である。
	手法の改善	維持	今後滞納整理の強化に努め、滞納額の減少を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
下水道事業の財源として根幹をなす事業であるため、現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 「浄化センターへのし尿の受入」及び「下水道水質使用料制度の導入」を実施することにより、歳入の増加を図っていく。	23年度予算事業費増減見込(千円)							
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳					
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			削減見込①	-2,500	0	0	0	-2,500
			増加見込②	2,500	0	0	2,500	0
差引①+②	0	0	0	2,500	-2,500			

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	受益者負担金賦課徴収事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4505003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5049				
	項	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	下水道総務費		根拠法令・要綱等	東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例				
	事業	受益者負担金賦課徴収事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	下水道が整備される区域内の土地所有者、または土地に対する権利者。		
意図(どういう状態にしたいのか)			
公共下水道に係る下水道事業に要する費用を回収し、事業費負担を軽減する。			

事業内容	①新規下水道管布設工事計画について地元説明会を行い、受益者負担金を賦課、調定・収納事務を行う。 ②下水道管布設計画に伴い受益者及び受益地の認定。 ③賦課した受益者負担金の請求・督促・催告・収納事務を行う。 ④滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。 ⑤受益者負担金の減免・徴収猶予申請書について調査等事務処理。 ⑥受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正及び調定・請求等事務処理。 ⑦電算処理入力データ送付・データ打ち出し等に伴う変更等処理依頼。 ⑧法務局への調査、資産税課との連絡調整。		
------	---	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,589	14,400	15,989	0	0	15,053	936	正規	1.30	アルバイト	0.10
21決算	1,023	17,200	18,223	0	0	13,676	4,547	再任用	0.70	その他	0.00
22当初予算	2,136	26,030	28,166	0	0	2,136	26,030	臨時	0.00	合計	2.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	受益者負担金一括納付報償金	1,300		
	需用費	データバインダ、各種帳票印刷等	625			
	役務費	郵便振替手数料	1			
	使用料及び賃借料	説明会会場借上料	10			
	償還金利息および割引料	過年度過誤納還付金	200			
					合計	2,136

整理番号	4505003	事務事業名	受益者負担金賦課徴収事務事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	徴収実績	受益者負担金の徴収実績	千円	38,920	27,718	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画法で定められた事業であり、下水道管布設工事費の一部を土地所有者等に負担していただくもので、下水道事業遂行に必要である。
	有効性	高い	・受益者負担に関する条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 ・受益者負担金は、下水道事業を行っていく上で重要な財源であり、賦課・徴収の意義は大きいものである。
	効率性	高い	・事業計画に基づき、下水道部内で調整を行い、負担金賦課作業が順調に進められている。 ・負担金対象者については、関係各課が一体となり地元説明会を実施し、下水道事業への理解を得られるよう努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	下水道普及率が98.8%(H.22.4.1現在)に達しており、今後負担金を賦課する区域は私道関係や調整区域が多くなり対象者への十分な説明及び理解を深めるため、下水道部内においても各課の協力も仰ぎ、積極的に対応していく。
	手法の改善	維持	今後滞納整理の強化に努め、滞納額の減少に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
下水道事業の財源として重要な地位を占める事業であるため、現行のまま継続する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
			差引①+②	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全衛生委員会事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4505004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予 算 科 目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5048				
	項	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	目	下水道総務費		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令				
	事業	安全衛生委員会事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業 の 目 的	対象(誰を・何を)		下水道部職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)		作業手順の遵守と安全行動を実践し、公務災害が起きない職場をつくるとともに、健康管理の充実と健康づくりを促進し、心と体の健康を保つ。					

事業 内 容	①下水道部事業場安全衛生委員会を開催する。 【安全衛生委員会の開催状況】 平成20年度 12回 平成21年度 12回 平成22年度見込み 12回 ②下水道部事業場安全パトロールを実施する。 【安全パトロールの実施状況】 平成20年度 3回 平成21年度 3回 平成22年度見込み 2回 ③下水道部事業場の安全衛生活動として産業医による職場巡視を実施する。 【産業医巡視の実施状況】 平成20年度 1回 平成21年度 1回 平成22年度見込み 2回 ④事故のない安全で快適な職場環境づくりを推進するため、下水道部内において、酸素欠乏等危険作業特別教育講習会及び市民救命士講習会を実施する。 【酸素講習会及び市民救命士講習会の実施状況】 平成20年度 23名 平成21年度 21名 平成22年度見込み 17名 ⑤作業現場での事故防止のため、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に派遣する。 【酸素・硫化水素危険作業主任者技能講習会の実施状況】 平成20年度 3名 平成21年度 6名 平成22年度見込み 7名 ⑥作業中の感染事故防止のため、破傷風予防接種を行う。 【破傷風予防接種の実施状況】 平成20年度 24名 平成21年度 17名 平成22年度見込み 18名							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	202	1,620	1,822	0	0	0	1,822	0.40	0.00	0.00	0.00
21決算	262	2,700	2,962	0	0	0	2,962	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	708	3,600	4,308	0	0	0	4,308	0.00	0.00	0.00	0.40

22 年度 当 初 予 算 明 細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修等旅費	16		
	需用費	部内研修用図書等	27			
	委託料	破傷風予防接種委託、産業医業務委託	526			
	負担金補助及び交付金	講習会参加費	139			
					合計	708

整理番号	4505004	事務事業名	安全衛生委員会事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	部内の事故発生件数	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	2	2	1
	酸欠講習会及び市民救命士講習会の参加者数	職員の安全意識を高め、災害の無い安全で快適な職場環境づくりを推進する。	名	23	21	17
指標で表せない成果 ・毎月開催の安全衛生委員会等を通して、職員の心と体の健康づくりを促進している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・労働安全衛生法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に参加した職員が講師となって部内講習会を実施するなどし、効率的に運営を行っているといえる。
	効率性	高い	・労働安全衛生法に基づき、適正に実施されていることが認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。
	手法の改善	維持	・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		雨水流出抑制事業		新規/継続	新規事業	整理番号	4505005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5048				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等					
	事業	雨水流出抑制事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	総合浸水対策計画に基づく、自助・公助による新たなハード対策		
	意図(どういう状態にしたいのか)	新たなハード対策として雨水流出抑制施設の整備を推進し、「雨に強いまちづくり・環境にやさしいまちづくり」をめざす。		
事業 内容	各家庭での雨水貯留タンクの設置を推進するため、購入費用について助成を行う。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00	0.00	0.10	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,136	19,250	20,386	500	0	36	19,850	0.00	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額					
	需用費	申請書等印刷製本費		36									
	負担金補助及び交付金	雨水貯留タンク設置助成金		1,100									
						合計		1,136					

整理番号	4505005	事務事業名	雨水流出抑制事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	助成件数	助成件数に係る事業効果	件			50
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	一般家庭における雨水貯留タンクの設置を推進することにより、集中豪雨時に下水道や河川への雨水流入量を抑制する事業として、必要である。
	有効性	高い	新たに助成金制度を導入するにあたり、集中豪雨時の被害を少なくすることを主旨としている。
	効率性	高い	平成22年度の新規導入制度であり、今後事務手続等の効率化を図る中で事業を推進する。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	昨今の集中豪雨の被害を考慮すると、下水道や河川への雨水流入量の抑制が重要となっていることから、雨水貯留タンクの助成件数を50件(平成22年度)から100件(平成23年度)に拡充を図る。
	手法の改善	維持	今後とも雨水の下水道や河川への流入を抑制する事業が必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後とも雨水の下水道や河川への流入を抑制する事業を継続して実施することが重要である。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
平成23年度以降は助成件数を増加することに伴い、事業費が増加する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	1,000	500	0	0	500
差引①+②	1,000	500	0	0	500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 貸付金・助成金事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4505006	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5049		
	項	水洗便所普及奨励費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	水洗便所普及奨励費	根拠法令 ・要綱等	明石市水洗便所改造資金等助成規則 明石市水洗便所改造資金等貸付条例		
	事業	貸付金・助成金事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
	(節)	第4節 下水道の普及				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)					
	下水処理開始日から3年以内に、水洗トイレに改造または浄化槽を廃止して公共下水道に切り替える者。(助成金) 水洗便所改造資金として貸付金を必要とする者。(貸付金)					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境をめざす。						

事業内容	①水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金申請に基づき、審査及び決定に関する処理事務を行う。 ②水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金の交付等の事務処理を行う。 ③水洗便所改造資金貸付金収納事務を行う。 ④水洗便所改造資金貸付金の滞納整理業務を行う。 ⑤生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続き業務を行う。 ⑥排水設備申請に伴う助成金・貸付金に関する事項について、関係各課との調整業務を行う。 ⑦共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	10,040	12,600	22,640	0	0	20,617	2,023	正規	0.10	アルバイト	0.80
21決算	7,905	12,950	20,855	0	0	16,132	4,723	再任用	0.10	その他	0.00
22当初予算	18,278	3,590	21,868	0	0	18,278	3,590	臨時	0.00	合計	1.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	データバインダ、各種帳票印刷等	71		
	役務費	口座振替手数料	7			
	負担金補助及び交付金	水洗便所改造等助成金	6,200			
	貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	12,000			
					合計	18,278

整理番号	4505006	事務事業名	貸付金・助成金事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	貸付残高	貸付金元金		件	16,725	9,364
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業推進の上で一定期間(使用開始から3年)に水洗化を進め、快適な住環境を確保するためには、水洗化の促進事業が必要である。
	有効性	高い	市内の未水洗家屋については、水洗化促進のため指導員等が訪問し指導、説明に努めており、水洗化を進める上での施策として、意義のある事業である。
	効率性	高い	排水設備確認申請書とともに、助成及び貸付金の申請も同時に提出されており、それぞれの担当課で連携をとり、効率化に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	下水道普及率が98.8%となった現在、未水洗家屋の水洗化が急務となっているため、事業を現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境を目指す事業のため、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境を目指す事業であるため、現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	4505007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業			事業所管課	下水道部下水道総務課			
	款	公債費			連絡先	(078)918-5048			
	項	公債費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	元金			根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	長期債元金償還金			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	長期債の元金							
	意図(どういう状態にしたいのか)	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。							

事業内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、元金の償還をおこなう。									
	【長期債元金の償還状況(千円)】									
			償還額		償還残高					
	平成20年度		6,019,791		71,187,600					
	平成21年度		4,659,905		69,142,594					
平成22年度(見込)		3,795,538		65,347,057						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
20決算	6,019,791	0	6,019,791	0	2,152,000	2,079,967	1,787,824	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	4,659,905	0	4,659,905	0	752,400	2,137,439	1,770,066	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	3,795,538	0	3,795,538	0	0	2,012,951	1,782,587	臨時	0.00	合計	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	3,795,538			
		長期債元金償還金等				
					合計	

整理番号	4505007	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還残高	償還金の残高		千円	71,187,600	69,142,594
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 投資的経費の抑制等による長期債元金償還金の減。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-36,316	0	0	-36,316	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-36,316	0	0	-36,316	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	4505008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	公債費	連絡先	(078)918-5048				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	長期債利子	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節) 第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	長期債の利子					
	意図(どういう状態にしたいのか)	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。					

事業内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還をおこなう。													
	【長期債利子の償還状況(千円)】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">償還額</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: right;">1,983,067</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: right;">1,841,780</td> </tr> <tr> <td>平成22年度(見込)</td> <td style="text-align: right;">1,791,000</td> </tr> </table>								償還額	平成20年度	1,983,067	平成21年度	1,841,780	平成22年度(見込)
	償還額													
平成20年度	1,983,067													
平成21年度	1,841,780													
平成22年度(見込)	1,791,000													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,983,067	0	1,983,067	0	0	1,081,526	901,541	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	1,841,780	0	1,841,780	0	0	1,021,744	820,036	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,791,000	0	1,791,000	0	0	981,280	809,720	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子	1,791,000		
					合計	1,791,000

整理番号	4505008	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還額	償還金の額		千円	1,983,067	1,841,780
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の 方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 投資的経費の抑制及び高利率の既存債を低利率の新発債に借り換えたことによる長期債利子の減。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-56,077	0	0	-56,077	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-56,077	0	0	-56,077	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利息		新規/継続	継続事業	整理番号	4505009	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課			
	款	公債費	連絡先	(078)918-5048			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	利息	根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	起債前借及び一時借入金利息	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
	(節) 第4節 下水道の普及						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	起債前借及び一時借入金利息
	意図(どういう状態にしたいのか)	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。

事業内容	○起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、起債前借利息の償還をおこなう。 ○運転資金が不足し、一時借入金の借入をおこなった場合、約定に基づき利息の支払いをおこなう。 【起債前借利息の償還状況(千円)】								
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">償還額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: right;">29,452</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: right;">20,934</td> </tr> <tr> <td>平成22年度(見込)</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> </tr> </table>	償還額		平成20年度	29,452	平成21年度	20,934	平成22年度(見込)
償還額									
平成20年度	29,452								
平成21年度	20,934								
平成22年度(見込)	36,000								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
20決算	29,452	0	29,452	0	0	16,063	13,389	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	20,934	0	20,934	0	0	11,613	9,321	臨時	0.00	合計	0.00
22当初予算	36,000	0	36,000	0	0	36,000	0				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	36,000			
		起債前借利息等				
					合計	36,000

整理番号	4505009	事務事業名	起債前借及び一時借入金利息
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還額	償還金の額	千円	29,452	20,934	36,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・起債前借利息については、借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。 ・一時借入金については、借入をおこなった実績はないが、財政課と調整をしながら、低い利率で借入がおこなえるようにしたい。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)			
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	4505010	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課		
	款	予備費	連絡先	(078)918-5048		
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	予備費	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち				
		(節) 第4節 下水道の普及				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	下水道事業
	意図(どういう状態にしたいのか)	円滑で機動的な予算執行を可能にする。

事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当をおこない事業の執行をおこなう。	
	【予算計上と執行の状況(千円)】	
	予算計上	決算
	平成20年度	5,000 0
	平成21年度	5,000 0
	平成22年度(見込)	5,000 0

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	5,000	0	5,000	0	0	0	5,000	臨時	0.00	合計	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	5,000			
					合計	

整理番号	4505010	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・年度途中の不足の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	・予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	やや高い	・年度途中の不足の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
	差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		河川等改修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4508001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	下水道部下水道管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5084				
	項	河川費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	河川費		根拠法令・要綱等		地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	河川等改修事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	全市民、施設利用者		
	意図(どういう状態にしたいのか)	市内の河川、水路等について、施設利用者や住民の安全を確保し、施設等の適切な維持管理及び生活改善の安全維持に供するため、円滑に効率よく実施する。		

事業 内容	<p>・河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の維持管理、清掃等の水路機能管理を行っている。また、水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等(年間約270件)を受け改修工事を実施している。</p> <p>・浸水対策工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所対策工事をしており、平成22年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。</p>			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	61,153	16,200	77,353	0	0	0	77,353	正規	2.10	アルバイト	0.00
21決算	56,584	18,900	75,484	0	0	0	75,484	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	47,678	18,900	66,578	0	0	0	66,578	臨時	0.00	合計	2.10

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修参加旅費等	178		
	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	362			
	委託料	境界確定測量委託	1,890			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	120			
	工事請負費	浸水対策工事、水路機能改良工事	45,000			
	負担金補助及び交付金	河川協会等年会費、研修参加費等	128			
					合計	47,678

整理番号	4508001	事務事業名	河川等改修事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	浸水箇所の軽減	浸水箇所の対策工事の実施件数	箇所	22箇所	22箇所	15箇所
指標で表せない成果						
市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市内に設置されている延長480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の整備、維持管理は安心・安全なまちづくりの観点から必要不可欠な業務であると考えます。 ・台風及び近年のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の浸水被害の軽減を図ることは緊急課題である。
	有効性	高い	・水路に係る改修等の要望・苦情件数は年々増加傾向にある。それらに対応することで市民の安全上のリスクの低減に貢献できていると認められる。 ・浸水被害のあった箇所の対策工事を行うことで、市民の安全確保に貢献できていると認められる。
	効率性	高い	・小規模工事については、単価契約業者に発注しており効率化が図られている。 ・工事発注分については、コンサルを利用せず職員で行っていることでコスト削減にとりくんでいる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	重要性、有効性も高く現状の事業規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	重要性、有効性も高く現状の事業規模で継続して行う必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市民からの要望等に対して、できる限り早期に対応すると共に管理施設の安全な維持管理に努める。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	現状維持	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		河川美化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4508002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	下水道部下水道管理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5084				
	項	河川費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	河川費		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)				
	事業	河川美化事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		全市民、施設利用者					
	意図(どういう状態にしたいのか)		明石市内の二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。					

事業内容	・二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を年2回程度実施する予定。(平成21年度 実施A=144, 600㎡)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	10,009	2,700	12,709	6,800	0	0	5,909	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	10,659	2,700	13,359	7,200	0	0	6,159	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	10,800	2,700	13,500	7,200	0	0	6,300	0.00	0.00	0.00	0.30

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接費出張旅費	10		
	需用費	事務用消耗品等	398			
	委託料	県管理河川環境整備委託	10,392			
					合計	10,800

整理番号	4508002	事務事業名	河川美化事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	m ²	150,000	144,600	155,000
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・生活環境の向上を図る観点から社会情勢に適合しており、また、市民の関心も高く多数の要望が寄せられていることから必要不可欠な業務であると考え。 ・地域に密着し、また、市道として大部分の路線が供用されていることから県・市共同で実施する業務であると考え。
	有効性	高い	・ある程度自然を残しつつ事業成果を上げるには、費用対効果からもこの手法が効果的である。また、草刈後は市民からの苦情も寄せられておらずその点で成果は十分に上がっていると考えられる。
	効率性	高い	・年2回の草刈をしているなかで市街化調整区域については実施していない。また、年2回の草刈が完了し予算の執行残があれば県との協定変更をし減額をしている。 ・委託をし人件費削減の取り組みをしている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	重要性、有効性も高く現状の事業規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	従来手法で効率化を図っていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市民の要望に対して、できる限り早期に対応すると共に環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		排水路浚渫事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4508003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	下水道部下水道管理課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5084				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	河川費	根拠法令・要綱等		地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	排水路浚渫事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節) 第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	全市民、施設利用者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域住民の健全な生活環境を図るため、水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び生活環境の向上を図る。					

事業内容	<p>・市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等から要望を受けており、例年約130件程度処理している。また、梅雨や台風時期には、パトロールを行い事前に市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	32,896	4,500	37,396	0	0	0	37,396	0.60	0.00	0.00	0.00
21決算	22,438	5,400	27,838	0	0	0	27,838	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	30,000	5,400	35,400	0	0	0	35,400	0.00	0.00	0.60	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	排水路清掃等	30,000		
					合計	30,000

整理番号	4508003	事務事業名	排水路浚渫事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	治水対策及び生活環境の向上。	地域住民の健全な生活環境を図るため、水路の浚渫を図る。	箇所		135	107
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・良好な生活環境を守ることに加え、市民の要望も多いことから必要不可欠な業務であると考える。
	有効性	やや高い	・費用対効果の面から若干の疑問があるが、市民の要望に応えるという観点では有効的で成果も上がっていると考える。
	効率性	やや高い	水路の複断面化工事を年次的することで、将来の事業費削減に向けての取り組みを行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性も現状の事業規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	従来の方で行うと共に複断面化を推進する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
複断面化を推進することで将来の経費削減に取り組むと共に、当面は従前の手法で生活環境の向上に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 管渠維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4508004	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道管理課		
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5084		
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	下水道維持費	根拠法令 ・要綱等	下水道法(3条)(23条)		
	事業	管渠維持事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち				
		(節) 第4節 下水道の普及				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	下水道管渠等施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。

事業内容	下水道管渠等施設の構造的安全性を保つために、日常的なパトロールを実施し、老朽管の調査、修繕を行っていくことによって機能性の確保を行う。また、下水道台帳の整備をおこない、デジタル化を充実させることにより、施設管理の効率化・高度化を図り、的確な情報提供に努め、市民サービスの充実を図る。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	167,668	73,800	241,468	0	0	192,192	49,276	正規	7.50	アルバイト	0.00
21決算	166,942	76,500	243,442	0	0	194,705	48,737	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	176,570	67,500	244,070	0	0	176,570	67,500	臨時	0.00	合計	7.50

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度 当初 予算 明細	旅費	近接費旅費、研修旅費	110	備品購入費	軽四ワゴン車
需用費		維持管理用消耗品、管理施設修繕料等	5,594	負担金補助及び交付金	研修参加費	74
役務費		下水道賠償責任保険等	543	公課費	自動車重量税	18
委託料		汚泥処分委託料等	21,646			
使用料及び賃借料		下水道施設土地使用料	585			
工事請負費		管渠施設維持管理工事等	122,600			
原材料費		人孔鉄蓋	24,500	合計		176,570

整理番号	4508004	事務事業名	管渠維持事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	人口蓋の緊急度1及び2の施設について緊急対応または、計画的に取り換える	委託により、調査した人孔蓋を評価し、緊急度の高い施設より、順次やり替えを行う。(単価契約+発注工事)	個	487	621(235+386)	610(200+410)
	台帳システムの整備	台帳システムによる、部内業務の支援と維持管理業務の一元化を図り日常業務の効率化と市民サービスの向上を図る	m	65,000	30,000	18,000
指標で表せない成果						
人孔蓋の取替えにより、一時的豪雨などに対して蓋の浮き上り防止や、住民の人孔への落ちこみを防止し、市民の安全確保を図れる。また、窓口に来る市民に対して、台帳システムによる説明を、わかりやすく伝えることができ、事務作業の効率を図れる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	管理維持の必要性が高く、事故回避に有効性が高い当事業の役割は、現状の規模で継続して行う。
	有効性	高い	管路施設の老朽化が毎年進んでいるが、老朽化や破損に対して、毎年の補修事業の継続がとられてこそ有効性を図れる。
	効率性	高い	本市の下水道は、建設から維持管理に移行しており、下水道管路施設の構造的な安全性を確保するため、老朽施設の維持、管理、修繕維持補修、取替え等については、毎年、低入札で落札されており、コスト低減が図れている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	管理維持の必要性が高く、事故回避に対して有効性が高い当事業の役割は、現状の規模で継続して行う。
	手法の改善	軽微な改善	管理施設が増大しているが、人孔蓋購入の見直しなどにより、一層の効率的な管理維持を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
下水道管路施設管理を効率的に進め、市民に対して、安全、安心のまちづくりとして、安全かつ効率的な管路施設の維持管理ができるよう事業の見直し、経費の抑制に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
原材料費の人孔蓋購入について、在庫や購入数量・種類等を積極的に見直し、改善を行う。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,000	0	0	0	-1,000

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		水洗便所普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4508005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道管理課			
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5089			
	項	水洗便所普及奨励費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	水洗便所普及奨励費	根拠法令・要綱等		下水道法 第11条の3 第10条		
	事業	水洗便所普及事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		(節) 第4節 下水道の普及					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	水洗化の促進
	意図(どういう状態にしたいのか)	勸奨方法・内容を充実し、効率よく効果を上げる。 周辺環境の改善のため、100%の水洗化を図る。

事業内容	①広報活動 水洗化工事に係る具体的な手続きや方法等について、日頃から住民に対し積極的に周知・普及活動を実施する。 「広報あかし」に下水道に関する記事を掲載する。
	②水洗普及指導員による勸奨 (再任用職員1名 シルバー人材センター派遣1名) 水洗化への勸奨については、2名の水洗普及指導員により、戸別訪問・文書送付等を行い、繰り返し指導をしている。 留守宅については、休日にも指導を行っている。
	③私道における公共下水道布設制度のPR 私道における公共下水道布設可能箇所について、整備促進を図るため、積極的に地元説明会等を開催する。
	④新設取付管の設置 取付管が布設されていない宅地に対して、500㎡まで1箇所公費で布設する工事を実施している。
	⑤取付管設置位置調査の業務委託 取付管設置位置調査・私道における既設管状況調査・年末年始等緊急対応業務委託を行うことにより、業務の効率化を図り、水洗普及の促進に資する。
	⑥未水洗管理システム ソフトウェアメンテナンス業務委託 未水洗家屋について基本情報データを入力し、台帳を作成する。台帳に基づき水洗化の確認及び水洗化の普及勸奨等を行い、その結果をデータとして入力し、次回の戸別訪問のための資料として活用している。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	91,731	62,450	154,181	0	68,700	38,345	47,136	正規	3.50	アルバイト	0.00
21決算	93,053	57,400	150,453	0	67,600	40,177	42,676	再任用	3.00	その他	1.00
22当初予算	93,823	48,400	142,223	0	89,200	1,630	51,393	臨時	1.00	合計	8.50

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地出張旅費	50	公課費	自動車重量税
	需用費	ファイル、各種帳票印刷等	633			
	役務費	自賠責保険料等	40			
	委託料	取付管設置位置調査業務委託等	5,630			
	使用料及び賃借料	パソコンリース料	44			
	工事請負費	取付管設置工事	87,400			
	負担金補助及び交付金	講習会参加費	17	合計		93,823

整理番号	4508005	事務事業名	水洗便所普及事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	水洗普及事業による水洗化率の推移	水洗化済人口/水洗可能人口×100	%	95.3	95.7	96.8
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化促進の勧奨は、下水道法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性はある。 公共下水道が整備され、下水道処理区域になると、3年以内に排水設備の設置や水洗便所への改造が義務付けられている。 快適なまちづくりを進めていくという観点からも、今後ともより一層水洗化を進めていく必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 水洗普及指導員(勧奨)が未水洗家屋を戸別に訪問し、水洗化を妨げている様々な理由に対して、最適な対応策を改造義務者と一緒になって検討することで、水洗化の促進が図られる。 現地に赴くことにより、文書化できない情報を正確に収集でき、また、相互の信頼関係が深まり、改造意欲を向上させることが可能となり、今後の水洗化指導が容易になる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 勧奨業務の民間委託(明石シルバー人材センター)や、再任用職員の活用によるコスト削減と効率化が図られていると認められる。 排水設備管理システム(管太郎)により、未水洗家屋の管理が正確に行われている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状どおりの規模で、事業を維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 年間約5000件の未水洗化家屋に対し、戸別訪問や文書による勧奨を行っている。 改造義務者に対し、より一層の水洗化への理解を深めてもらう為、現状どおりの勧奨事業を維持していく必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
概ね現状の規模や手法の維持を基本に、改造義務者との信頼関係を深め、よりよい勧奨事業を行っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	下水道維持費	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例				
	事業	水質指導事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節) 第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		公共下水の水質管理、調査及び指導に関する事業 公共下水道接続事業場等への指導の事業									
	意図(どうい状態にしたいのか)		浄化センターで行われる水質浄化に係る処理(水処理)について、水質調査等を通して水処理工程の現状を把握し、良好な状態を維持しながら不良状態にならないよう未然防止に努めている。また、水処理トラブル時には浄化センターとの共同作業で適正な水処理状態に回復させ、運転コストが高まらないようにしながら公共用水域への放流水が規制基準を遵守するよう努めている。水処理トラブルの原因にもなる水質汚染が想定される市内公共下水道接続事業場が、常に排除基準以下の水質で排水されるように指導している。									
事業内容	事業内容		下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月2回浄化センターに入る流入水及び放流水の精密検査及び評価を実施。合流式下水道の放流水質改善を図るため、年複数回、ある一定条件における雨天時水質検査及び評価を実施。水処理工程の現状把握のため、原則週2回、簡易項目による日常調査及び運転操作の変更等の指示を実施。水処理工程の四季別対応の状況把握のため、年4回、浄化センター内各処理別に詳細項目による工程調査及び評価を実施。水処理工程の経時変化の状況把握のため、年4回、2時間毎に流入水や放流水等の通日調査、統計処理及び評価を実施。兵庫県播磨灘周辺自治体で検討会を実施中の豊かな海づくり構想の実現のため、二見浄化センターで実施している栄養塩管理運転の特別水質調査、現状解析及び運転変更指示等により、栄養塩を主とした水質のコントロールを実現。大久保浄化センター敷地内井戸水の灌漑用水利用のため、塩素イオンの水質検査を適宜実施。また、処理水の親水性用水として活用できるかをみるため、水質検査を年1回実施。朝霧浄化センターの脱水汚泥の含水率を月2回実施。その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討を実施。									
	事業内容		下水道法及び明石市下水道条例に基づく届出受理、審査及び指導事務を実施。 下水道法に基づく特定事業場を中心に不定期に立入水質検査、状況確認及び排水指導を実施。 排除基準超過事業場に、適正な維持管理方法及び排除基準遵守の指導を実施。 土壤汚染対策法の指定を受けている下水道法上特定事業場の照会や相談業務を実施。 環境保全協定に基づく締結事業場の指導、相談及び事前協議や審査を実施。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,325	37,350	43,675	0	0	7,192	36,483	正規	4.10	アルバイト	0.00
21決算	7,016	36,900	43,916	0	0	8,119	35,797	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	7,075	36,900	43,975	0	0	0	43,975	臨時	0.00	合計	4.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	旅費	近接旅費	30		
需用費		分析関係消耗品及び試薬他	1,881			
役務費		軽四損害共済負担金他	45			
委託料		事業所立入時採水分析他	3,780			
備品購入費		分析機器(自動採水機他)	1,300			
負担金補助及び交付金		排水規制等説明会負担金	30			
公課費		自動車重量税	9		合計	7,075

整理番号	4510001	事務事業名	水質指導事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
事業場立入調査実績	市内公共下水道接続事業場に対して不定期に立入調査を実施することにより、下水道排除基準の遵守を徹底させていく。	件	135	66	135
下水道排除基準超過事業場指導実施後の改善率	下水道排除基準超過発覚後の指導による基準遵守状態への回復の度合いを数値化。 超過後回復件数/基準超過件数×100	%	57	50	55
指標で表せない成果					
<p>・水処理工程の水質検査及び評価を頻繁に行うことにより、水処理工程の不良化を未然に防ぎ、年中非常に良好な放流水質を維持し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に大きく貢献している。</p> <p>・不定期に行う事業場への立入水質調査等により、市内事業場における下水道水質事故は発生しておらず、有害物質等の異常流入水を未然に防ぐことに貢献している。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	下水道法に基づく放流水質の検査や、水処理工程の良好な状態を維持及び不良状態を未然に防ぐために、必要な各種の調査を行い評価検討を実施することは、下水道法目的である公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与する見地から重要な事業であり、継続して実施する必要がある。さらに、市内水産資源への考慮に関して、二見浄化センター栄養塩管理運転による放流水質のコントロールを継続していく必要がある。下水道法に基づく特定事業場等への指導業務は、本来下水処理場において処理が不可能な物質等の異常流入水を未然に防ぐ上で重要であり、継続して実施する必要がある。
有効性	高い	下水道法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。さらに栄養塩管理運転による放流水質のコントロールの実施について、市内漁業及び水産加工業関係者から評価されている。市内公共下水道接続事業場への立入調査及び水質検査を実施している。下水道排除基準を超過していたものは1割強あり、不定期による立入調査を実施することで効果が認められる。
効率性	高い	水質分析業務のうち、分析機器の整備に多額の費用を要する項目については、環境計量証明事業者への委託で対応し、日常的に分析頻度の高い項目や分析結果の速報性が求められる項目については直営で実施して効率化を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高いと当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
手法の改善	軽微な改善	引き続き分析効率の向上化を実施し、委託項目と直営項目のバランスをとることでトータルコスト削減が実現できるよう努めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
当事業のうち、各浄化センターの水質に関する状況を総合的に把握し、適正かつ効率的な把握方法を検討する。また、事業場の水質状況については、現状の取組み方法を継続しながら、水質使用料対象事業場と認定方法等の協議を実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
平成23年度以降水質使用料制度を導入することにより、収入の増加を図っていく。	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 朝霧浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510002	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	款	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	下水道維持費	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
	事業	朝霧浄化センター維持事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		(節) 第4節 下水道の普及				
個別計画						

事業 の 目 的	対象(誰を・何を)	朝霧浄化センター処理区内316haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理する。

事業 内 容	① 汚水処理水 : 日平均 平成20年度 10,727m ³ 平成21年度 10,400m ³
	② 維持管理 : 平成22年度から朝霧ポンプ場を含め公募型指名競争入札による包括的民間委託
	③ 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回)
	④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成
	⑤ 地元対応 : 敷地内に、会議棟、多目的広場を設け近隣自治会に開放している。
	⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	124,171	17,370	141,541	0	0	141,192	349	正規	1.90	アルバイト	0.00
21決算	133,769	19,420	153,189	0	0	154,802	-1,613	再任用	0.20	その他	0.00
22当初予算	159,506	17,935	177,441	0	0	159,506	17,935	臨時	0.05	合計	2.15

22 年度 当 初 予 算 明 細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕、MP電気料金等	2,526		
	役務費	専用回線、火災保険	440			
	委託料	包括的民間委託他	140,540			
	工事請負費	保全工事	16,000			
					合計	159,506

整理番号	4510002	事務事業名	朝霧浄化センター維持事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	処理水量にかかる総事業費	処理水量に対していくら費用がかかっているかを見る。	円/m ³	43	46	53
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	1,337	1,259	1,200
指標で表せない成果						
・施設の管理・清掃も適切に行われており、処理場で発生する臭気による市民からの苦情も減少している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。
	有効性	高い	包括的民間委託による汚水処理については、大きな問題も発生せず有効であったと考える。
	効率性	やや低い	維持管理に関しては、平成19年度より包括的民間委託(3ヶ年契約)を実施し、平成22年度から新たに包括的民間委託を実施しているが、遠隔監視による運転監視の管理体制の効率化も考えられる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・事業の必要性は高く、有効性・効率性もやや高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	・包括的民間委託のため、施設に精通した技術者の高齢化対策が必要である。 ・包括的民間委託を廃止して船上浄化センターからの遠隔監視をおこなう維持管理体制の見直し。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・現在、包括的民間委託の実施に伴い人件費等の削減が行われているが、他の施設も含めた維持管理体制の見直しが必要となる。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	分析業務委託において、悪臭などの発生を減らすことにより、分析回数の削減が可能である。また、汚泥脱水ケーキ分析においても、直営の分析により分析項目を減らせる。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-100	0	0	0	-100	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-100	0	0	0	-100		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上浄化センター維持事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4510003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	下水道維持費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	船上浄化センター維持事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	船上浄化センター処理区内750haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水		
意図(どういう状態にしたいのか)			
住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。			

事業内容	① 汚水処理 : 日平均 平成20年度 25,955m ³ 平成21年度 20,300m ³		
	② 雨水排除 : 日平均 平成20年度 16,880m ³ 平成21年度 16,542m ³		
③ 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回)			
④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成			
⑤ 地元対応 : 地元イベントへの協力。施設内の樹木の剪定。			
⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	191,199	119,070	310,269	0	0	217,407	92,862	正規	12.10	アルバイト	0.00
21決算	216,340	121,120	337,460	0	0	250,346	87,114	再任用	0.20	その他	0.00
22当初予算	225,112	109,735	334,847	0	0	225,112	109,735	臨時	0.05	合計	12.35

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	講習会旅費		60	備品購入費	溶接機兼発電機
需用費	一般消耗品、薬品費、光熱水費等		115,277	公課費	自動車重量税	51
役務費	電話回線、手数料、火災保険等		11,614			
委託料	計装設備点検、消防設備点検等		58,397			
使用料及び賃借料	コピー使用料、テレビ受信料		63			
工事請負費	機械電気定期保全等		39,000			
原材料費	加工鋼材、VP等		200	合計		225,112

整理番号	4510003	事務事業名	船上浄化センター維持事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	単位流量あたりのコスト	処理流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	30.1	31.9	31.8
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	4,384	4,382	4,380
指標で表せない成果						
・雨水を速やかに排除して、処理区内の冠水防止に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・快適な市民生活の確保のためには、汚水処理及び雨水排除は必要不可欠である。
	有効性	高い	・船上浄化センターは合流式であるためゲリラ豪雨などの大雨に対する備えが特に必要である。現状の24時間体制が有効に機能していると考えられる。
	効率性	やや低い	・薬品費削減にむけ、今年から氏名入札から「性能発注」方式に変更。その結果、効率の良い薬品を選定できた。由って、単価は前年度とほぼ同じ金額だが、使用量の軽減で実質的には、コストダウンが期待される。 ・休日夜間の監視業務においては、民間委託の検討も含め効率性の改善が考えられる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性、有効性ととも高く、当事業は現時点では現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	・各施設とも老朽化が進み更新時期に来ているが、今後のネットワーク計画の進展状況によっては、「朝霧浄化センターの包括的民間委託廃止」と「当浄化センターでの休日夜間運転監視業務の民間委託の導入」を含めた朝霧浄化センターの遠隔監視業務などの維持管理体制の改善が必要である。

今後の事業展開方針

市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想される中、船上浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

分析業務委託において、悪臭などの発生を減らすことにより、分析回数の削減が可能である。また、汚泥脱水ケーキ分析においても、直営の分析により分析項目を減らせる。

23年度予算事業費増減見込(千円)

対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	-150	0	0	0	-150
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-150	0	0	0	-150

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	下水道維持費	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	大久保浄化センター維持事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	大久保浄化センター処理区内1085haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水						
意図(どういう状態にしたいのか)							
住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理する。 下水道に関する展示PR施設として市民に広く周知してもらう。							

事業内容	<p>① 汚水処理 : 日平均 平成20年度 22,995m³ 平成21年度 25,700m³</p> <p>② 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回)</p> <p>③ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成</p> <p>④ 地元対応 : 開放施設(せせらぎ水路、グラウンド、会議棟、テニスコート)を設け地元に開放。樹木の剪定。</p> <p>⑤ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律により、大久保浄化センターは第二種エネルギー管理指定工場である。毎年1%のエネルギーを低減させることが義務付けられており、目標達成のためには、機器更新の際にも省エネを考慮する必要がある。</p> <p>⑥ 広報活動 : 見学者の受け入れ実施。</p>						
------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	229,261	57,870	287,131	0	0	260,918	26,213	8.30	0.00	0.00	0.00
21決算	271,623	59,920	331,543	0	0	314,332	17,211	0.20	0.00	0.00	0.00
22当初予算	264,434	75,535	339,969	0	0	264,434	75,535	0.05	0.00	8.55	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	講習会旅費	60	備品購入費	軽四自動車、AED等
	需用費	一般消耗品、薬品費、光熱水費等	165,403	負担金補助及び交付金	各種講習受講料	270
	役務費	電話回線、手数料、火災保険等	2,029	公課費	自動車重量税	87
	委託料	計装設備点検、消防設備点検等	67,497			
	使用料及び賃借料	コピー使用料、テレビ受信料等	358			
	工事請負費	機械電気定期保全等	27,100			
	原材料費	加工鋼材、VP等	100	合計		264,434

整理番号	4510004	事務事業名	大久保浄化センター維持事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	処理単価	事業費/処理量	¥/m³	30.3	34.4	34.1
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	8,152	8,213	8,180
指標で表せない成果						
谷八木川の水質改善に役立っている せせらぎ水路などを利用して、環境保全や下水道の広報活動に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 清浄な処理水を放流することで、市民の生活環境保全に役だっている
	有効性	高い	処理区域内の汚水を敏速に処理し排除している。 せせらぎ水路などを利用して、環境保全や下水道の広報活動にきよしている。 汚水の清浄度合い。汚水のSS除去率99.5%以上・大腸菌100%・窒素約80%・燐約90%・BOD99%以上の処理をしている。
効率性	やや低い	休日夜間の監視業務においては、民間委託化の検討も含め効率性の改善が考えられる。 スクリーンプレス脱水機の稼働率を上げ、電力量の削減に寄与している。 従来、薬品購入に於いては銘柄を指定する入札を実施してきたが、平成22年度から「性能発注」を検討している。 これにより減額が期待される。	
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水を適正に処理して排除することができる。 市民の会的な生活環境を確保するためには、汚水処理は必要不可欠である。
	手法の改善	抜本的改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、休日夜間の広域監視業務の民間委託の導入により、大久保浄化センターの維持管理体制を充実させる改善が必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。大久保浄化センターの位置づけとしては、近い将来のNWの処理施設末端として、また技術継承の場として、市の直営で運用していく必要があると考える。
一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想され、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	分析業務委託において、悪臭などの発生を減らすことにより、分析回数の削減が可能である。また、汚泥脱水ケーキ分析においても、直営の分析により分析項目を減らせる。	削減見込①	-150	0	0	0	-150
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-150	0	0	0	-150	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510005	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425			
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	事業	二見浄化センター維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)						
	二見浄化センター処理区内1524haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水(一部地域)						
意図(どういう状態にしたいのか)							
住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。							

事業 内容	① 汚水処理水量 : 日平均 平成20年度 31,255m ³ 平成21年度 31,021m ³ ② 雨水排除量 : 日平均 平成20年度 290m ³ 平成21年度 339m ³ ③ 汚泥焼却量 : 平成21年度、日平均46,934kg (フェニックス搬出量、日平均3,044kg) ④ 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) ⑤ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑥ 地元対応 : 硝化抑制運転の試行(豊かな里海、海苔養殖業者からの要望により)。樹木の剪定。 ⑦ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律により、二見浄化センターは第一種エネルギー管理指定工場である。 毎年エネルギーを1%低減させることを義務付けられており、目標達成のためには、機器更新の際に省エネを考慮する必要がある。						
----------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	470,855	79,470	550,325	0	0	535,398	14,927	正規	7.10	アルバイト	0.00
21決算	435,699	85,020	520,719	0	0	504,205	16,514	再任用	1.20	その他	0.00
22当初予算	523,014	68,235	591,249	0	0	523,014	68,235	臨時	0.05	合計	8.35

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度 当初 予算 明細	旅費	講習会旅費	50	備品購入費	ケット赤外線水分計
需用費		一般消耗品、薬品費、光熱費等	251,045	公課費	自動車重量税等	191
役務費		電話回線、手数料、火災保険等	2,146			
委託料		計装設備点検、消防設備点検等	105,855			
使用料及び賃借料		コピー使用料、テレビ受信料	57			
工事請負費		機械電気定期保全等	163,000			
原材料費		加工鋼材、VP等	170	合計		523,014

整理番号	4510005	事務事業名	二見浄化センター維持事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	単位流量あたりのコスト	処理流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	48	46	52
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	11,347	11,483	11,509
指標で表せない成果						
「豊かな海」構想が進められている現状を考慮し、二見浄化センターでは「硝化抑制運転」の試行を続けている。他市に先駆けたこういう取り組みが、明石の地場産業である「のり養殖」の振興に一定の役割を果たしているのではと考える。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	快適な市民生活の確保のためには、汚水の処理及び雨水排除は必要不可欠である。
	有効性	高い	24時間常駐しないことが業務の効率化に直結していると考え。しかし温暖化が叫ばれる現在、例えばゲリラ豪雨に対応するために常駐しないでも安全を確保できるのかという見方もできる。安全と効率のどの点で妥協できるかに課題がある。
効率性	高い	人件費に関しては、上で書いたように平日の8時間のみの勤務体系であり十分に効率化されている。事業費に関しては、施設の老朽化に保全費が追いついていないのが現状である。また職員の高齢化が進み、技術の継承に課題を抱えている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市民の快適な生活環境を確保するために汚水処理及び雨水排除は必要不可欠である。
	手法の改善	軽微な改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、今後のネットワーク計画の進展状況によっては、業務の委託化、統廃合を含め維持管理体制の見直しも検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。二見浄化センターの位置づけとしては、近い将来のNWの末端として、また技術継承の場として、市の直営で運用していく必要があると考える。一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想され、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	分析業務委託において、悪臭などの発生を減らすことにより、分析回数の削減が可能である。また、汚泥脱水ケーキ分析においても、直営の分析により分析項目を減らせる。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-600	0	0	0	-600	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-600	0	0	0	-600		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	目	下水道維持費	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	朝霧ポンプ場維持事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	朝霧ポンプ場集水区内303haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水					
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を朝霧浄化センターに圧送する。					

事業内容	<p>① 汚水圧送 : 日平均 平成20年度 7,556m³ 平成21年度 7,744m³</p> <p>② 維持管理 : 平成22年度から朝霧浄化センターを含め公募型指名競争入札による包括的民間委託。</p> <p>③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回) 消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)</p> <p>④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成。</p> <p>⑤ 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。</p> <p>⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,240	7,470	8,710	0	0	1,410	7,300	0.90	0.00	0.10	0.00
21決算	114	9,170	9,284	0	0	132	9,152	0.05	0.00		
22当初予算	4,519	8,585	13,104	0	0	4,519	8,585	0.05	1.05		

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕(緊急)	450		
	役務費	建物損害共済基金分担金	66			
	委託料	浚渫汚泥最終処分業務等	503			
	工事請負費	処理施設浚渫工事	3,500			
					合計	4,519

整理番号	4510006	事務事業名	朝霧ポンプ場維持事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	送水量にかかる総事業費	送水量に対していくら費用がかかっているかを見る。	円/m ³	3	3	5
	電力量	年間の総電力使用量	千KWh	505	491	490
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。
	有効性	高い	包括的民間委託による汚水処理については、大きな問題も発生せず有効であったと考える。
	効率性	やや低い	維持管理に関しては、平成19年度より浄化センターも含めた包括的民間委託(3ヶ年契約)を実施し、平成22年度から新たに包括的民間委託を更新しているが、遠隔監視による運転監視の管理体制の効率化も考えられる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・事業の必要性は高く、有効性・効率性もやや高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	・現在は包括的民間委託による運転監視であるが、夜間休日の無人の時間帯においては、ゲリラ豪雨など突発的な対応には課題があり、他の浄化センターを含めた業務委託化など、維持管理体制の見直しが必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制のの見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		林ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	下水道維持費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	林ポンプ場維持事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	林ポンプ場集水区内180haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内25haの雨水。						
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を船上浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。						

事業 内容	① 汚水圧送 : 日平均 平成20年度 4,336m ³ 平成21年度 4,273m ³ ② 雨水排除 : 日平均 平成20年度 1,076m ³ 平成21年度 1,739m ³ ③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回) 消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回) ④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑤ 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。 ⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	16,502	47,970	64,472	0	0	18,764	45,708	正規	5.10	アルバイト	0.00
21決算	7,733	47,520	55,253	0	0	8,949	46,304	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	15,403	46,035	61,438	0	0	15,403	46,035	臨時	0.05	合計	5.15

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	一般消耗品、処理施設修繕(緊急)等	4,959		
	役務費	電話回線、建物損害共済基金分担金等	116			
	委託料	計装設備点検、消防設備点検業務等	2,828			
	工事請負費	機械電気定期保全	7,500			
					合計	15,403

整理番号	4510007	事務事業名	林ポンプ場維持事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	単位流量あたりのコスト	送水流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	40.7	35.4	39.6
	電力量	年間の総電力使用量	千KWh	186	212	210
指標で表せない成果						
・林ポンプ場集水区内(25ha)の雨水を排除して、同区内の冠水防止に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・汚水の圧送に加え雨水の排除も行う重要な役割を担っており、近隣住民の安全安心を確保するには必要な施設である。
	有効性	高い	・この施設は遠隔監視を実施しており無人であり、コスト削減が図られている。
	効率性	やや低い	・無人化の遠隔監視設備ではあるが、浄化センターの管理体制の改善により非常時の緊急対応等の効率性の向上が考えられる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・事業の必要性、有効性、効率性すべて高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。			
	手法の改善	抜本的改善	・浄化センターからの遠隔監視・自動運転設備になっているが、夜間休日のゲリラ豪雨等の突発的な対応には課題があり、浄化センターの休日夜間業務委託の導入による維持管理体制の改善が必要である。			
	今後の事業展開方針					
近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制のの見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						
平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
		対22年度当初予算比	財源内訳			
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 藤江ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510008	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	款	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	下水道維持費	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等		
	事業	藤江ポンプ場維持事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		(節) 第4節 下水道の普及				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	藤江ポンプ場集水区内113haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を大久保浄化センターに圧送する。

事業内容	① 汚水圧送 : 日平均 平成20年度 4,079m ³ 平成21年度 4,584m ³
	② 点検業務 : 日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回)
	③ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成
	④ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要がある。
	⑤ 地元対応 : 大雨時、停電に備え発電機の準備をする。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	5,107	23,670	28,777	0	0	5,807	22,970	0.00	2.40	0.00	0.00	0.00
21決算	6,620	23,220	29,840	0	0	7,660	22,180	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	7,320	21,735	29,055	0	0	7,320	21,735	0.05	0.05	0.00	0.00	2.45

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	3,761		
	役務費	火災保険料等	1			
	委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	558			
	工事請負費	機械電気定期保全	3,000			
					合計	

整理番号	4510008	事務事業名	藤江ポンプ場維持事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	19	18	16
指標で表せない成果						
汚水や雨水を敏速に排除し清潔な生活環境の維持に役立っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 ・昨今問題視されているゲリラ豪雨に対応するためにも、なお一層の設備の拡充が望まれる。
	有効性	高い	・休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など迅速性に課題があるが、人件費面では有効である。 ・本施設は計画上は汚水のみ流入であるが、大雨時の大量の不明水流入が問題となっており、不明水対策の確実な実施とあわせて、設備の拡充により一層安全性が確保できる。
	効率性	やや低い	・無人化の遠隔監視設備ではあるが、浄化センターの管理体制の改善により非常時の緊急対応等の効率性の向上が考えられる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水の圧送を排除することが出来ている。
	手法の改善	抜本的改善	浄化センターからの遠隔監視・自動運転設備になっているが、夜間休日のゲリラ豪雨等の突発的な対応には課題があり、浄化センターの休日夜間業務委託の導入による維持管理体制の改善が必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制のの見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 谷八木ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510009	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道施設課		
	款	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425		
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	目	下水道維持費	根拠法令・要綱等 下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
	事業	谷八木ポンプ場維持事業	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち				
		(節) 第4節 下水道の普及				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	谷八木ポンプ場集水区内9haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内5haの雨水。				
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を大久保浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。				

事業 内容	① 汚水圧送	: 日平均 平成20年度 116m ³ 平成21年度 110m ³				
	② 点検業務	: 日常点検(週一回)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発 点検(年一回)				
	③ マニュアル類	: 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成				
	④ 地元対応	: 大雨時、敷地内に土嚢の準備。エンジンポンプ及び発電機の準備。施設内の樹木の剪定				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	15,659	23,670	39,329	0	0	17,805	21,524	0.00	2.40	0.00	0.00	0.00
21決算	8,621	23,220	31,841	0	0	9,977	21,864	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	23,080	21,735	44,815	0	0	23,080	21,735	0.05	0.05	0.00	2.40	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	7,552		
	役務費	火災保険料等	1			
	委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,527			
	工事請負費	機械電気定期保全	14,000			
					合計	

整理番号	4510009	事務事業名	谷八木ポンプ場維持事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	929	793	104
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	392	424	425
指標で表せない成果						
雨水ポンプを利用して、大久保浄化センター放流水と、海水を混合放流することにより、ノリの養殖においてノリの成長に良い影響を与えている。汚水や雨水を敏速に排除し清潔な生活環境の維持に役立っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理および雨水の迅速な排除は欠かせない。
	有効性	高い	○休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など迅速性に課題があるが、人件費面では有効である。 ○この施設は、冬場(のり養殖時)の海水混合を実施している。したがって真水仕様の設備に海水が流れることになり、機器の劣化が著しい。よって、各機器の保全も確実性が求められる。
	効率性	やや低い	○無人化の遠隔監視設備ではあるが、浄化センターの管理体制の改善により非常時の緊急対応等の効率性の向上が考えられる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○ほとんどの状況において、汚水を圧送・雨水を排除することが出来ている。
	手法の改善	抜本的改善	○浄化センターからの遠隔監視・自動運転設備になっているが、夜間休日のゲリラ豪雨等の突発的な対応には課題があり、浄化センターの休日夜間業務委託の導入による維持管理体制の改善が必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制のの見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		江井島ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	目	下水道維持費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	江井島ポンプ場維持事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	江井島ポンプ場集水区内126haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。	
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を西岡ポンプ場に圧送する。	

事業 内容	① 圧送汚水量 : 日平均 平成20年度 2,696m ³ 平成21年度 2,752m ³
	② 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回) 消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
	③ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成
	④ 地元対応 : 施設内の樹木の剪定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,702	25,470	30,172	0	0	5,346	24,826	正規	2.40	アルバイト	0.00
21決算	10,072	26,770	36,842	0	0	11,655	25,187	再任用	0.50	その他	0.00
22当初予算	7,952	23,485	31,437	0	0	7,952	23,485	臨時	0.05	合計	2.95

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	3,783		
	役務費	火災保険料等	105			
	委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,254			
	工事請負費	機械電気定期保全	2,800			
	原材料費	加工鋼材	10			
					合計	7,952

整理番号	4510010	事務事業名	江井島ポンプ場維持事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	31	37	30
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	172	165	160
指標で表せない成果 江井島ポンプ場は汚水の圧送を行なっている。近隣住民の快適な生活を確保するために重要な役割を持つ。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	江井島ポンプ場は汚水の圧送を行なっている。近隣住民の快適な生活を確保するために重要な役割を持つ。
	有効性	高い	この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。
	効率性	高い	この施設は無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	汚水の圧送は快適な市民生活の確保には欠かせない。
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制のの見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	西岡ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510011		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	目	下水道維持費	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	西岡ポンプ場維持事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		西岡ポンプ場集水区内905haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内18haの雨水。				
	意図(どういう状態にしたいのか)		住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を二見浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。				

事業内容	<p>① 圧送汚水量 : 日平均 平成20年度 18,500m³ 平成21年度 18,799m³</p> <p>② 雨水排除量 : 日平均 平成20年度 798m³ 平成21年度 1067m³</p> <p>③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回) 消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)</p> <p>④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成</p> <p>⑤ 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。</p> <p>⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	31,212	25,470	56,682	0	0	35,491	21,191	正規	2.40	アルバイト	0.00
21決算	36,155	26,770	62,925	0	0	41,840	21,085	再任用	0.50	その他	0.00
22当初予算	26,220	23,485	49,705	0	0	26,220	23,485	臨時	0.05	合計	2.95

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	15,364		
	役務費	火災保険料等	131			
	委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	3,395			
	工事請負費	機械電気定期保全	7,300			
	原材料費	加工鋼材	30			
					合計	26,220

整理番号	4510011	事務事業名	西岡ポンプ場維持事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	58	63	47
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	778	778	823
指標で表せない成果						
西岡ポンプ場は指標にも記した汚水の圧送に加え、雨水の排除も重要な役割である。近隣住民の安全安心の確保にも重要な役割を持つ。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	西岡ポンプ場は、汚水の圧送に加え雨水の排除も重要な役割である。近隣住民の安全安心の確保にも重要な役割を持つ。
	有効性	高い	この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。
	効率性	高い	この施設は無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	汚水の圧送及び雨水の排除と市民生活の安全の確保には欠かせない施設である。
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制のの見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧ポンプ場整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4510012		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	朝霧ポンプ場整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	朝霧ポンプ場及び附属施設		
意図(どういう状態にしたいのか)			
ポンプ場の機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。			

事業内容	①老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成21年 受変電設備改築 空調換気設備改築 3号汚水ポンプ設備改築 平成22年 脱臭設備改築機械電気工事 (予定)		
	②施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成22年 長寿命化計画策定 (予定)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,382	5,580	10,962	1,784	3,573	0	5,605	0.50	0.00	0.10	0.00
21決算	134,866	5,570	140,436	47,033	88,344	334	4,725	0.05	0.00	0.00	0.00
22当初予算	52,000	4,985	56,985	21,500	30,500	0	4,985	0.05	0.00	0.00	0.65

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	長寿命化計画策定業務委託	3,000			
	工事請負費	脱臭設備改築機械工事、電気工事	49,000			
					合計	

整理番号	4510012	事務事業名	朝霧ポンプ場整備事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
長寿命化進行管理	国の支援制度に基づく長寿命計画策定の達成状況について、「準備」、「基礎調査」、「詳細調査」、「LCC比較」、「計画策定」、「国の同意」の各段階で進捗を管理する。	-	-	「準備」 対象資産確定	「基礎調査」 「詳細調査」 「LCC比較」
指標で表せない成果					
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。常時無人のポンプ場であり、朝霧浄化センターの監視制御下にある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業の進捗により、整備事業計画が大きく変わるため常に整合をとる。 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 下水道事業が環境負荷の大きい事業形態であることを踏まえ、コスト削減を図りながらも環境に配慮する社会情勢にも遅れないようにする。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
整備事業なし						
削減見込①	-52,000	-21,500	-30,500	0	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-52,000	-21,500	-30,500	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		林ポンプ場整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510013		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	林ポンプ場整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		林ポンプ場及び附属施設						
	意図(どういう状態にしたいのか)		ポンプ場の機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。						

事業内容	①老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成20年 雨水ポンプ設備改築実施設計 平成21年 雨水ポンプ設備改築機械電気工事							
	②施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成22年 長寿命化計画策定 (予定)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,072	4,680	7,752	1,018	2,040	0	4,694	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	229,754	4,320	234,074	80,124	150,500	568	2,882	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,000	4,635	7,635	1,500	1,500	0	4,635	0.05	0.00	0.00	0.55

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	長寿命化計画策定業務委託	3,000			
					合計	

整理番号	4510013	事務事業名	林ポンプ場整備事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
長寿命化進行管理	国の支援制度に基づく長寿命計画策定の達成状況について、「準備」、「基礎調査」、「詳細調査」、「LCC比較」、「計画策定」、「国の同意」の各段階で進捗を管理する。	-	-	「準備」 対象資産確定	「基礎調査」 「詳細調査」 「LCC比較」
指標で表せない成果					
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。常時無人のポンプ場である。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業の進捗により、整備事業計画が大きく変わるため常に整合をとる。 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 下水道事業が環境負荷の大きい事業形態であることを踏まえ、コスト削減を図りながらも環境に配慮する社会情勢にも遅れないようにする。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
整備事業なし						
削減見込①	-3,000	-1,500	-1,500	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-3,000	-1,500	-1,500	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	藤江ポンプ場整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4510014			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	下水道事業			事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費			連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	目	下水道整備費			根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	藤江ポンプ場整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及								
個別計画										

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	藤江ポンプ場及び附属施設									
意図(どういう状態にしたいのか)										
ポンプ場の機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。										

事業内容	①処理施設の機能増強を行う。 平成20年 受変電・自家発電設備増設実施設計 平成21年 高圧受変電設備増設 ポンプ制御盤高調波対策 ②施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成22年 長寿命化計画策定 (予定)									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,867	0	1,867	619	1,240	0	8	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	44,113	4,320	48,433	15,384	28,896	109	4,044	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,000	4,635	6,635	1,000	1,000	0	4,635	0.05	0.00	0.00	0.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	長寿命化計画策定業務委託	2,000		
					合計	2,000

整理番号	4510014	事務事業名	藤江ポンプ場整備事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
長寿命化進行管理	国の支援制度に基づく長寿命計画策定の達成状況について、「準備」、「基礎調査」、「詳細調査」、「LCC比較」、「計画策定」、「国の同意」の各段階で進捗を管理する。	-	-	「準備」 対象資産確定	「基礎調査」 「詳細調査」 「LCC比較」
指標で表せない成果					
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。マンホールポンプ形式を採用し、初期コストを抑えている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えておくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業の進捗により、整備事業計画が大きく変わるため常に整合をとる。 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながらも、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
整備事業なし						
削減見込①	-2,000	-1,000	-1,000	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-2,000	-1,000	-1,000	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		谷八木ポンプ場整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	4510015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	谷八木ポンプ場整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	谷八木ポンプ場及び附属施設	
	意図(どういう状態にしたいのか)	ポンプ場の機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。	

事業内容	①施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成22年 長寿命化計画策定(予定)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,388	0	4,388	1,454	2,913	0	21	0.45			0.00
21決算	28,004	0	28,004	9,766	18,344	69	-175	0.00			0.00
22当初予算	3,000	4,185	7,185	1,500	1,500	0	4,185	0.05			0.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	長寿命化計画策定業務委託	3,000		
					合計	3,000

整理番号	4510015	事務事業名	谷八木ポンプ場整備事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
長寿命化進行管理	国の支援制度に基づく長寿命計画策定の達成状況について、「準備」、「基礎調査」、「詳細調査」、「LCC比較」、「計画策定」、「国の同意」の各段階で進捗を管理する。	-	-	「準備」 対象資産確定	「基礎調査」 「詳細調査」 「LCC比較」
指標で表せない成果					
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。常時無人のポンプ場であり、大久保浄化センターの監視制御下にある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えておくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業の進捗により、整備事業計画が大きく変わるため常に整合をとる。 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 下水道事業が環境負荷の大きい事業形態であることを踏まえ、コスト削減を図りながらも環境に配慮する社会情勢にも遅れないようにする。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
整備事業なし						
削減見込①	-3,000	-3,000	-1,500	-1,500	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-3,000	-3,000	-1,500	-1,500	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	江井島ポンプ場整備事業			新規/継続	新規事業	整理番号	4510016		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	江井島ポンプ場整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	江井島ポンプ場及び附属施設								
	意図(どういう状態にしたいのか)	ポンプ場の機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。								

事業内容	<p>①老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成20年 ゲート設備改築 換気設備改築 受変電設備改築 平成22年 動力制御盤改築 (予定)</p> <p>②施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成22年 長寿命化計画策定 (予定)</p>									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	27,452	0	27,452	9,098	18,227	0	127	0.45	0.00	0.00	0.00
21決算	31,825	0	31,825	11,099	20,847	79	-200	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	106,598	4,185	110,783	51,000	55,500	98	4,185	0.05	0.00	0.50	0.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	立会検査	98		
	委託料	長寿命化計画策定業務委託	2,000			
	工事請負費	ポンプ・沈砂池制御盤改築電気工事	104,500			
					合計	106,598

整理番号	4510016	事務事業名	江井島ポンプ場整備事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
長寿命化進行管理	国の支援制度に基づく長寿命計画策定の達成状況について、「準備」、「基礎調査」、「詳細調査」、「LCC比較」、「計画策定」、「国の同意」の各段階で進捗を管理する。	-	-	「準備」 対象資産確定	「基礎調査」 「詳細調査」 「LCC比較」
指標で表せない成果					
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。常時無人のポンプ場であり、二見浄化センターの管理下にある。 (一部未整備あり)					

項目	評価	説明
必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えておくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業の進捗により、整備事業計画が大きく変わるため常に整合をとる。 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 下水道事業が環境負荷の大きい事業形態であることを踏まえ、コスト削減を図りながらも環境に配慮する社会情勢にも遅れないようにする。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
整備事業なし						
削減見込①	-106,598	-51,000	-55,500	-98	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-106,598	-51,000	-55,500	-98	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	西岡ポンプ場整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4510017		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	西岡ポンプ場整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	西岡ポンプ場及び附属施設							
	意図(どういう状態にしたいのか)	ポンプ場の機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。							

事業内容	①処理施設の機能増強を行う。 平成21年 3号雨水ポンプ増設実施設計								
	②老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成20年 ゲート設備改築 平成22年 外壁・防水改修 (予定)								
	③施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成22年 長寿命化計画策定 (予定)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	70,968	4,680	75,648	23,520	47,120	0	5,008	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	1,809	4,320	6,129	631	1,185	4	4,309	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	24,300	4,635	28,935	9,500	14,800	0	4,635	0.05	0.00	0.00	0.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	長寿命化計画策定業務委託	3,000			
	工事請負費	外壁防水改築建築工事	21,300			
					合計	

整理番号	4510017	事務事業名	西岡ポンプ場整備事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
長寿命化進行管理	国の支援制度に基づく長寿命計画策定の達成状況について、「準備」、「基礎調査」、「詳細調査」、「LCC比較」、「計画策定」、「国の同意」の各段階で進捗を管理する。	-	-	「準備」 対象資産確定	「基礎調査」 「詳細調査」 「LCC比較」
指標で表せない成果					
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。常時無人のポンプ場であり、二見浄化センターの監視制御下にある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えておくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業の進捗により、整備事業計画が大きく変わるため常に整合をとる。 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 下水道事業が環境負荷の大きい事業形態であることを踏まえ、コスト削減を図りながらも環境に配慮する社会情勢にも遅れないようにする。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
整備事業なし						
削減見込①	-24,300	-9,500	-14,800	0	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-24,300	-9,500	-14,800	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		処理場整備一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510018		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	下水道終末処理場建設事業費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	処理場整備一般管理事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		下水道施設課事務事業					
	意図(どういう状態にしたいのか)		処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。					

事業内容	設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。 平成20年～22年(予定)							
	<ul style="list-style-type: none"> ①研修旅費 ②設計歩掛、積算資料、専門書、作業服、コピー用紙購入 ③設計書印刷製本 ④現場移動用燃料費 ⑤地元対策 ⑥通信費 ⑦車両保険 ⑧積算システムリース料、コピー機リース料 ⑨研修負担金 ⑩自動車重量税 							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,764	5,310	11,074	2,917	2,746	35	5,376	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	5,500	5,040	10,540	2,753	2,697	5	5,085	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,953	4,635	10,588	981	3,543	0	6,064	0.05	0.00	0.00	0.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	480			
	需用費	事務用品費、本代等	2,523			
	役務費	郵便料、損害共済分担金等	105			
	使用料及び賃借料	コピー使用料、地元説明会等会館借上料等	2,650			
	負担金補助及び交付金	各種研修負担金	186			
	公課費	自動車重量税	9			
	合計					

整理番号	4510018	事務事業名	処理場整備一般管理事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	執行率	事務費用は積算資料の購入など、固定費が主なため、執行率が低ければ消耗品等の支出を抑制していることとなる。	%	89	91	92
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理と雨水の排除は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	・下水処理施設の整備工事は専門性が高く、設計積算も内容を理解できるものを行わなければ、不要なコスト増を招くこととなる。
	効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
	手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後も必要最小限の一般管理事務費用にとどめる。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		船上浄化センター整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4510019		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	下水道終末処理場建設事業費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	船上浄化センター整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	船上浄化センター及び附属施設						
	意図(どういう状態にしたいのか)	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。						

事業内容	①処理施設の機能増強を行う。 平成22年 雨天時活性汚泥法実施設計 (予定)
	②老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成20年 返流水管更生 2号最初沈殿池設備改築 送風機設備配管改築 平成21年 1,2号最終沈殿池スラブ改修 船上～林間情報通信網改築 汚水沈砂池設備改築実施設計 平成22年 1,2,3号汚水沈砂池設備改築機械電気工事 (予定) 送風機設備、最終沈殿池設備、浮上濃縮設備、雑用水設備改築実施設計 (予定) 管理本館、汚泥棟耐震補強設計 (予定)
	③施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成21年 長寿命化計画策定 平成22年 近畿地方整備局計画同意 (予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	549,186	4,680	553,866	277,938	261,645	3,345	10,938	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	52,256	4,320	56,576	26,160	25,621	48	4,747	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	398,698	4,635	403,333	191,000	200,000	98	12,235	0.05	0.00	0.00	0.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	工事立会検査	98		
	委託料	水処理施設他実施設計委託	36,000			
	工事請負費	1～4号汚水沈砂池設備改築工事等	362,600			
					合計	398,698

整理番号	4510019	事務事業名	船上浄化センター整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数/全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	32	32	20
指標で表せない成果						
市内で最も古い下水場でありながら、諸般の事情により改築を抑制してきたが、安定した下水処理や雨水排除を担っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理と雨水の排除は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
	効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
	手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク事業、合流改善事業の進捗に合わせた浄化センターの運用を考える。 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 下水道事業が環境負荷の大きい事業形態であることを踏まえ、コスト削減を図りながらも環境に配慮する社会情勢にも遅れないようにする。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	改築更新箇所の絞込みによる事業費減	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込①	-78,000	-42,900	-35,100	0	0	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-78,000	-42,900	-35,100	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保浄化センター整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4510020		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	下水道終末処理場建設事業費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
	事業	大久保浄化センター整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	大久保浄化センター及び附属施設							
	意図(どういう状態にしたいのか)	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。							

事業内容	<p>①下水道普及にともなう処理施設の拡張を行う。 平成20年 3号汚泥脱水設備増設機械電気工事 ネットフェンス嵩上げ 2号重力濃縮施設増設実施設計 平成21年 2号重力濃縮槽増設土木工事 4号最初沈殿池設備増設実施設計 平成22年 2号重力濃縮設備増設機械電気工事 防犯用監視設備増設</p> <p>②老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成20年 配管廊施設耐震継手8箇所改修 場内ポンプ棟耐震補強 中央監視制御設備改築実施設計 平成21年 配管廊施設耐震継手4箇所改修 中央監視制御装置改築 1,2号汚水ポンプ設備改築 平成22年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 (予定) 中央監視制御装置改築 広域監視制御設備改築実施設計 (予定)</p> <p>③施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成21年 長寿命化計画策定 平成22年 近畿地方整備局計画同意 (予定)</p>								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	367,218	4,680	371,898	185,845	174,951	2,237	8,865	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	372,608	4,320	376,928	186,530	182,688	341	7,369	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	180,722	4,635	185,357	88,119	87,907	98	9,233	0.05	0.00	0.00	0.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	工場立会検査	98			
	委託料	広域監視制御設備改築実施設計委託	12,000			
	工事請負費	中央監視制御設備改築等	168,624			
					合計	

整理番号	4510020	事務事業名	大久保浄化センター整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数／全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	32	32	20
施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数／対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	43	62	71	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。 唯一の高度処理施設であり、各種見学や市民開放施設を通して、下水道の普及啓発に貢献する。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながらも、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	改築更新箇所の絞込みによる事業費減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-117,000	-64,350	-52,650	0	0	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-117,000	-64,350	-52,650	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見浄化センター整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4510021		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費		事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	公共下水道建設費		連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道終末処理場建設事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	事業	二見浄化センター整備事業		根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業 の 目的	対象(誰を・何を)		
	二見浄化センター及び附属施設		
意図(どういう状態にしたいのか)			
処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。			

事業 内容	①処理施設の機能増強を行う。 平成20～21年 4号最初沈殿池、6号エアレーションタンク、6号最終沈殿池増設 平成22年 雨天時活性汚泥法実施設計 (予定)		
	②老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成20年 配管廊施設耐震継手4箇所改修 汚水ポンプ・攪拌機回転数制御装置改築 汚泥脱水設備配管改築 平成21年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 汚泥焼却炉制御装置改築 汚水ポンプ・攪拌機回転数制御装置改築 海水混合ポンプ設備改築 平成22年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 汚泥貯留搬出設備改築 (予定)		
③施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成21年 長寿命化計画策定 汚泥有効利用計画策定 平成22年 近畿地方整備局計画同意 (予定)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	308,905	4,680	313,585	156,334	147,169	1,881	8,201	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	358,373	4,320	362,693	179,404	175,708	328	7,253	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	302,498	4,635	307,133	148,350	147,750	98	10,935	0.05	0.00	0.00	0.55

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	工事立会検査	98		
	委託料	雨水時活性汚泥法	3,000			
	工事請負費	汚泥貯留搬出設備改築等	299,400			
					合計	302,498

整理番号	4510021	事務事業名	二見浄化センター整備事業		
------	---------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数／全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	32	32	20
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数／対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	57	79	100
指標で表せない成果						
中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水と雨水の処理は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。
	有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。
	効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高い。敷地面積も最も大きく、将来の浄化センター統合を考えた場合、重点的に整備に取り組むべきである。
	手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながらも、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	改築更新箇所の絞込みによる事業費減	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込①	-55,000	-30,250	-24,750	0	0	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-55,000	-30,250	-24,750	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道計画事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
	事業	下水道計画事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節) 第4節 下水道の普及						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市公共下水道					
	意図(どういう状態にしたいのか)	安定した機能維持とともに、新たに直面する課題に柔軟かつ的確に対応すべく下水道計画を策定する。					

事業内容	①下水道の基本計画、都市計画法及び下水道法の事業認可 ②下水道建設計画の立案 ③下水道の調査及び研究 ④開発行為における下水道計画の指導						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	14,583	35,100	49,683	4,833	9,682	0	35,168	1.20	0.00	0.00	0.00
21決算	28,392	35,100	63,492	9,901	18,598	71	34,922	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	100	10,800	10,900	0	0	100	10,800	0.00	0.00	0.00	1.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	100		
					合計	100

整理番号	4515001	事務事業名	下水道計画事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
全体計画の策定、事業認可取得、重要事業の計画立案・庁内調整等						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業を総攬することにより、各事業にかかる選択と集中などを相互調整し、持続可能な下水道事業運営に不可欠な計画づくりを行う。
	有効性	高い	新規事業等、各事業展開において、調整・推進を図り、円滑な事業実施に貢献する。
	効率性	高い	計画事務執行のため、必要不可欠なものである。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である
	手法の改善	軽微な改善	下水道計画策定における、委託業務のうち基礎検討業務を下水道部内のワーキンググループにおける自主作成とすることで、事業費の削減を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
計画的かつ積極的に下水道事業を継続・展開していくため、計画事務を行っていく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		管渠整備一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等		都市計画法・下水道法			
	事業	管渠整備一般管理事務事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		下水道事業	
	意図(どういう状態にしたいのか)		計画的かつ円滑に推進する	

事業内容	下水道事業一般事務に要する経費		○下水道事業団研修(埼玉県)		○事務用品・積算図書・下水道専門書など	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	11,392	9,000	20,392	3,776	7,564	0	9,052	3.20	0.00	0.00	0.00
21決算	11,102	9,000	20,102	3,872	7,272	28	8,930	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	12,544	31,500	44,044	0	0	12,544	31,500	1.00	0.00	0.00	4.20

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度 当初 予算 明細	旅費	下水道事業団研修(埼玉県)、近接地旅費ほか	400		
需用費		事務用品、下水道専門書、コピー用紙、インクカートリッジ、トナーほか	5,455			
役務費		郵送料、損害共済分担金(集中管理車3台)	190			
使用料及び賃借料		コピー機借上料、会検用機材借上料、パソコン借上料(積算システム用)、ほか	6,100			
備品購入費		参考図書、メモリーサーバー	100			
負担金補助及び交付金		各種研究会・講習会・出席負担金	272			
公課費		自動車重量税	27		合計	12,544

整理番号	4515002	事務事業名	管渠整備一般管理事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	事務の円滑な執行					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。
	効率性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予算額は予算規模からみて必要最小限の金額である。
	手法の改善	軽微な改善	環境配慮に向け事務用品等使用料の削減に向けた取り組みを行い、計画的な執行に努める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、下水道事業の計画的かつ円滑な事業展開を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		朝霧処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
	事業	朝霧処理区管渠整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		○市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備					
	意図(どういう状態にしたいのか)		○生活環境の改善、浸水被害の軽減 ○公共用水域の水質保全					

事業内容	①汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進 ②「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進 ③「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	26,344	4,230	30,574	8,731	17,491	0	4,352	0.41	0.00	0.00	0.00
21決算	50,788	3,150	53,938	17,712	33,269	688	2,269	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	38,800	3,661	42,461	2,500	36,300	0	3,661	0.00	0.00	0.41	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	朝霧処理区内支管実施設計委託	4,500			
	工事請負費	大蔵谷狩口雨水管布設工事ほか	25,300			
	補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用	9,000			
	合計					

整理番号	4515003	事務事業名	朝霧処理区管渠整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.6	98.8	99.0
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.1	47.6	47.8
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道は、「安全・安心で快適な暮らし」を支え、『公衆衛生の向上と生活環境の改善』『公共用水域の水質確保』『都市の浸水防除』という役割を果たすため、欠くことのできない都市基盤である。
	有効性	高い	下水道(汚水・雨水)整備により、公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質確保が図られるだけでなく、浸水被害等の軽減に大きく寄与するものである。
	効率性	高い	ナショナルミニマムとして下水道整備が行われている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	汚水整備については、概成し、やや縮小規模となる可能性があるが、下水道普及率100%を目指し整備を進める。しかし、雨水整備については、整備率50%を下回っている状況において、昨今のゲリラ豪雨の被害のリスクも高まっており、浸水対策の根幹的な役割を果たすため、規模拡充となるが、効率的・計画的に整備を図る。
	手法の改善	軽微な改善	明石市総合浸水対策計画を踏まえ、関係部局との連携を図りながら、雨水整備重点化計画に基づき確実な整備を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続き、汚水の未整備区域の解消に努め、公衆衛生上の安全を確保するとともに、明石市総合浸水対策計画および雨水整備重点化計画に基づき、計画的かつ効果的な雨水整備をすすめ、浸水被害の軽減をめざす。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	整備処理区の絞込みによる事業費減					
	削減見込①	-23,800	0	-23,800	0	0
増加見込②	10,000	10,000	0	0	0	
差引①+②	-13,800	10,000	-23,800	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		船上処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等		都市計画法・下水道法			
	事業	船上処理区管渠整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		
	○市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備		
事業の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)		
	○生活環境の改善、浸水被害の軽減 ○公共用水域の水質保全		

事業 内容	①汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進		
	②「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進		
事業 内容	③「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備		
	④分流化等の合流改善事業の推進		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	66,986	6,480	73,466	22,201	44,476	0	6,789	正規	0.63	アルバイト	0.00
21決算	35,371	9,450	44,821	12,335	23,170	479	8,837	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	80,200	5,646	85,846	15,500	58,700	0	11,646	臨時	0.00	合計	0.63

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	船上東部放流幹線実施設計委託ほか	75,200			
	工事請負費	合流区域管渠浚渫改良工事	5,000			
					合計	

整理番号	4515004	事務事業名	船上処理区管渠整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.6	98.8	99.0
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.1	47.6	47.8
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道は、「安全・安心で快適な暮らし」を支え、『公衆衛生の向上と生活環境の改善』『公共用水域の水質確保』『都市の浸水防除』という役割を果たすため、欠くことのできない都市基盤である。
	有効性	高い	下水道(汚水・雨水)整備により、公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質確保が図られるだけでなく、浸水被害等の軽減に大きく寄与するものである。
	効率性	高い	ナショナルミニマムとして下水道整備が行われている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成25年度末の法令遵守(下水道法施行令)に向けて合流式下水道緊急改善事業を推進するとともに、雨水整備については、整備率50%を下回っている状況において、昨今のゲリラ豪雨の被害のリスクも高まっており、浸水対策の根幹的な役割を果たすため、規模拡充となるが、効率的・計画的に整備を図る。
	手法の改善	軽微な改善	明石市総合浸水対策計画を踏まえ、関係部局との連携を図りながら、合流式下水道緊急改善事業および雨水整備重点化計画に基づき確実な整備を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続き、汚水の未整備区域の解消に努めるとともに合流改善事業を推進し、公衆衛生上の安全を確保するとともに、明石市総合浸水対策計画および雨水整備重点化計画に基づき、計画的かつ効果的な雨水整備をすすめ、浸水被害の軽減をめざす。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	整備処理区の絞込みによる事業費増						
	削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	399,800	198,250	201,550	0	0		
差引①+②	399,800	198,250	201,550	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保処理区管渠整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4515005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業			事業所管課	下水道部下水道建設課			
	款	大久保処理区管渠整備事業			連絡先	(078)918-5051			
	項	公共下水道建設費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	下水道整備費			根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法			
	事業	大久保処理区管渠整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第4節 下水道の普及							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	〇市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備							
	意図(どういう状態にしたいのか)	〇生活環境の改善、浸水被害の軽減 〇公共用水域の水質保全							

事業内容	①汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進 ②「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進 ③「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	458,231	28,350	486,581	151,867	304,247	0	30,467	2.98	0.00	0.00	0.00
21決算	592,067	32,490	624,557	206,477	387,834	8,019	22,227	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	522,100	26,836	548,936	110,500	406,600	0	31,836	0.00	0.00	2.98	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	福田宮ノ浦雨水管実施設計委託ほか	46,600		
	工事請負費	小久保5丁目雨水管布設工事ほか	448,500			
	補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用	27,000			
					合計	522,100

整理番号	4515005	事務事業名	大久保処理区管渠整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.6	98.8	99.0
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.1	47.6	47.8
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道は、「安全・安心で快適な暮らし」を支え、『公衆衛生の向上と生活環境の改善』『公共用水域の水質確保』『都市の浸水防除』という役割を果たすため、欠くことのできない都市基盤である。
	有効性	高い	下水道(汚水・雨水)整備により、公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質確保が図られるだけでなく、浸水被害等の軽減に大きく寄与するものである。
	効率性	高い	ナショナルミニマムとして下水道整備が行われている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	汚水整備については、概成し、やや縮小規模となる可能性があるが、下水道普及率100%を目指し整備を進める。しかし、雨水整備については、整備率50%を下回っている状況において、昨今のゲリラ豪雨の被害のリスクも高まっており、浸水対策の根幹的な役割を果たすため、規模拡充となるが、効率的・計画的に整備を図る。
	手法の改善	軽微な改善	明石市総合浸水対策計画を踏まえ、関係部局との連携を図りながら、雨水整備重点化計画に基づき確実な整備を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続き、汚水の未整備区域の解消に努め、公衆衛生上の安全を確保するとともに、明石市総合浸水対策計画および雨水整備重点化計画に基づき、計画的かつ効果的な雨水整備をすすめ、浸水被害の軽減をめざす。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	整備処理区の絞込みによる事業費減						
	削減見込①	-140,100	0	-140,100	0	0	0
増加見込②	67,000	67,000	0	0	0	0	
差引①+②	-73,100	67,000	-140,100	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等		都市計画法・下水道法			
	事業	二見処理区管渠整備事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	○市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備		
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)		
	○生活環境の改善、浸水被害の軽減 ○公共用水域の水質保全		

事業内容	①汚水未普及地区での面整備、水洗化の推進 ②「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進 ③「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	411,459	25,740	437,199	136,367	273,191	0	27,641	2.78	0.00	0.00	0.00
21決算	426,066	19,710	445,776	148,586	279,095	5,772	12,323	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	485,001	25,057	510,058	95,000	384,900	101	30,057	0.00	0.00	2.78	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	工場立会い検査に係る旅費	101		
	委託料	瀬戸第3号雨水幹線実施設計委託 ほか	27,100			
	工事請負費	西嶋藪ノ下雨水管布設工事ほか	421,800			
	補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用	36,000			
					合計	485,001

整理番号	4515006	事務事業名	二見処理区管渠整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	98.6	98.8	99.0
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.1	47.6	47.8
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道は、「安全・安心で快適な暮らし」を支え、『公衆衛生の向上と生活環境の改善』『公共用水域の水質確保』『都市の浸水防除』という役割を果たすため、欠くことのできない都市基盤である。
	有効性	高い	下水道(汚水・雨水)整備により、公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質確保が図られるだけでなく、浸水被害等の軽減に大きく寄与するものである。
	効率性	高い	ナショナルミニマムとして下水道整備が行われている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	汚水整備については、概成し、やや縮小規模となる可能性があるが、下水道普及率100%を目指し整備を進める。しかし、雨水整備については、整備率50%を下回っている状況において、昨今のゲリラ豪雨の被害のリスクも高まっており、浸水対策の根幹的な役割を果たすため、規模拡充となるが、効率的・計画的に整備を図る。
	手法の改善	軽微な改善	明石市総合浸水対策計画を踏まえ、関係部局との連携を図りながら、雨水整備重点化計画に基づき確実な整備を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続き、汚水の未整備区域の解消に努め、公衆衛生上の安全を確保するとともに、明石市総合浸水対策計画および雨水整備重点化計画に基づき、計画的かつ効果的な雨水整備をすすめ、浸水被害の軽減をめざす。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	整備処理区の絞込みによる事業費増						
	削減見込①	-1,500	0	0	0	-1,500	
増加見込②	228,600	215,500	13,100	0	0		
差引①+②	227,100	215,500	13,100	0	-1,500		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		朝霧処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
	事業	朝霧処理区管渠更生事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を) 朝霧処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕												
	意図(どういう状態にしたいのか) 既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。												

事業内容	①下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 ②下水道施設の調査結果に基づき、長寿命化計画を策定する。												
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	95,533	9,180	104,713	31,662	63,430	0	9,621	0.56	0.00	0.00	0.00
21決算	53,779	6,210	59,989	18,755	35,228	728	5,278	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	57,100	5,043	62,143	7,500	47,100	0	7,543	0.00	0.00	0.56	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	大蔵谷地区老朽管カメラ調査委託 ほか	57,100			
					合計	

整理番号	4515007	事務事業名	朝霧処理区管渠更生事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	km	2.7	2.5	2.4
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	箇所	0	235	200
指標で表せない成果						
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故は防止できている(発生していない)。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	老朽管渠が、今後も急速に増大していく現状において、いつまでも使い続けることのできる下水道を目指して、定期的な調査点検を踏まえ、下水道機能の効率効率的な維持・向上に努める必要がある。
	有効性	高い	下水道施設の改築等、を計画的かつ予防保全的に実施することで、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐことにもつながり、また災害に強い下水道施設の構築により、安定した機能の維持および持続性を向上につながることもコストダウンを図ることができる。
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能を維持し効率的に整備することで、危機管理体制の強化を図るとともに維持管理コストの削減も図る。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	下水道施設の改築、延命化、補修など計画的かつ予防保全的に事業を実施し、下水道機能の安定的な機能・保全を図る。
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の計画的かつ予防保全的対応に取り組み、管渠等の調査点検結果等に基づき健全度を適切に評価するとともに「長寿命化計画」を策定し、それに基づき老朽管の効率かつ効果的な改築を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
下水道施設の調査点検結果に基づく「長寿命化計画」を策定し、それに基づき管渠等の予防保全的対応に努め事業のコストダウンを考慮した改築・更生等を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	処理区の絞込みによる事業費減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-34,600	0	-34,600	0	0
		増加見込②	4,000	4,000	0	0	0
	差引①+②	-30,600	4,000	-34,600	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		船上処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
	事業	船上処理区管渠更生事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	船上処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕										
	意図(どういう状態にしたいのか)	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。										

事業内容	①下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 ②既設管渠を撤去し、新しい管渠を布設する。 ③下水道施設の調査結果に基づき、長寿命化計画を策定する。											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他	
20決算	407,119	30,420	437,539	134,929	270,310	0	32,300	2.94	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	348,979	29,970	378,949	121,702	228,599	4,727	23,921	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	434,800	26,497	461,297	104,000	330,800	0	26,497	0.00	0.00	0.00	2.94	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	船上東部・西部地区管渠施設改築実施設計委託ほか	28,000		
	工事請負費	樽屋町管渠工事ほか	406,800			
					合計	434,800

整理番号	4515008	事務事業名	船上処理区管渠更生事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	km	2.7	2.5	2.4
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	箇所	0	235	200
指標で表せない成果						
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故は防止できている(発生していない)。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	老朽管渠が、今後も急速に増大していく現状において、いつまでも使い続けることのできる下水道を目指して、定期的な調査点検を踏まえ、下水道機能の効率効率的な維持・向上に努める必要がある。
	有効性	高い	下水道施設の改築等、を計画的かつ予防保全的に実施することで、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐことにもつながり、安定した機能の維持および持続性を向上させるとともにコストダウンを図ることができる。
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能を維持し効率的に整備することで、危機管理体制の強化を図るとともに維持管理コストの削減も図る。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	下水道施設の改築、延命化、補修など計画的かつ予防保全的に事業を実施し、下水道機能の安定的な機能・保全を図る。
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の計画的かつ予防保全的対応に取り組み、管渠等の調査点検結果等に基づき健全度を適切に評価するとともに「長寿命化計画」を策定し、それに基づき老朽管の効率かつ効果的な改築を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
下水道施設の調査点検結果に基づく「長寿命化計画」を策定し、それに基づき管渠等の予防保全的対応に努め事業のコストダウンを考慮した改築・更生等を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	処理区の絞込みによる事業費減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	-40,300	0	-40,300	0	0
	増加見込②	12,500	12,500	0	0	0
差引①+②	-27,800	12,500	-40,300	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等		都市計画法・下水道法			
	事業	大久保処理区管渠更生事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	大久保処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕		
	意図(どういう状態にしたいのか)	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。		

事業内容	①最新の構成技術を駆使して既設管渠を利用し、管渠内を更生する。 ②下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 ③既設管渠を撤去し、新しい管渠を布設する。 ④耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	47,859	5,940	53,799	15,862	31,776	0	6,161	0.49	0.00	0.00	0.00
21決算	6,562	4,410	10,972	2,288	4,298	89	4,297	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	46,100	4,418	50,518	10,000	33,600	0	6,918	0.00	0.00	0.49	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	高岡地区管渠施設改築実施設計委託ほか	9,500			
	工事請負費	鳥羽二本松管渠工事、高丘地区マンホール蓋替工	36,600			
					合計	

整理番号	4515009	事務事業名	大久保処理区管渠更生事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	km	2.7	2.5	2.4
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。(指標は市内一円とする)	箇所	0	235	200
指標で表せない成果						
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故は防止できている(発生していない)。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	老朽管渠が、今後も急速に増大していく現状において、いつまでも使い続けることのできる下水道を目指して、定期的な調査点検を踏まえ、下水道機能の効率効率的な維持・向上に努める必要がある。
	有効性	高い	下水道施設の改築等、を計画的かつ予防保全的に実施することで、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐことにもつながり、安定した機能の維持および持続性を向上させるとともにコストダウンを図ることができる。
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能を維持し効率的に整備することで、危機管理体制の強化を図るとともに維持管理コストの削減も図る。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	下水道施設の改築、延命化、補修など計画的かつ予防保全的に事業を実施し、下水道機能の安定的な機能・保全を図る。
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の計画的かつ予防保全的対応に取り組み、管渠等の調査点検結果等に基づき健全度を適切に評価するとともに「長寿命化計画」を策定し、それに基づき老朽管の効率かつ効果的な改築を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
下水道施設の調査点検結果に基づく「長寿命化計画」を策定し、それに基づき管渠等の予防保全的対応に努め事業のコストダウンを考慮した改築・更生等を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	処理区の絞込みによる事業費減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	-14,850	0	-14,850	0	0
	増加見込②	3,750	3,750	0	0	0
差引①+②	-11,100	3,750	-14,850	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4515010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
	事業	二見処理区管渠更生事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第4節 下水道の普及						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)												
	二見処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕												
意図(どういう状態にしたいのか)													
既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。													

事業内容	①下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 ②下水道施設の調査結果に基づき、長寿命化計画を策定する。 ③耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。												
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	109,977	10,260	120,237	36,449	73,020	0	10,768	0.80	0.00	0.00	0.00
21決算	78,957	9,180	88,137	27,535	51,721	1,069	7,812	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	95,800	7,241	103,041	17,500	73,300	0	12,241	0.00	0.00	0.80	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	魚住町・西二見地区老朽管カメラ調査委託 ほか	75,400			
	工事請負費	南二見地内マンホール蓋替工	20,400			
					合計	

整理番号	4515010	事務事業名	二見処理区管渠更生事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	km	2.7	2.5	2.4
マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	箇所	0	235	200
指標で表せない成果					
老朽化している既存の下水道施設の計画的な改築により、下水道に起因した陥没事故は防止できている(発生していない)。					

項目	評価	説明
必要性	高い	老朽管渠が、今後も急速に増大していく現状において、いつまでも使い続けることのできる下水道を目指して、定期的な調査点検を踏まえ、下水道機能の効率効率的な維持・向上に努める必要がある。
有効性	高い	下水道施設の改築等、を計画的かつ予防保全的に実施することで、下水道施設に起因する事故等を未然に防ぐことにもつながり、安定した機能の維持および持続性を向上させるとともにコストダウンを図ることができる。
効率性	高い	下水道施設の安定した機能を維持し効率的に整備することで、危機管理体制の強化を図るとともに維持管理コストの削減も図る。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	下水道施設の改築、延命化、補修など計画的かつ予防保全的に事業を実施し、下水道機能の安定的な機能・保全を図る。
手法の改善	軽微な改善	下水道施設の計画的かつ予防保全的対応に取り組み、管渠等の調査点検結果等に基づき健全度を適切に評価するとともに「長寿命化計画」を策定し、それに基づき老朽管の効率かつ効果的な改築を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
下水道施設の調査点検結果に基づく「長寿命化計画」を策定し、それに基づき管渠等の予防保全的対応に努め事業のコストダウンを考慮した改築・更生等を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
処理区の絞込みによる事業費減						
	削減見込①	-42,200	0	-42,200	0	0
	増加見込②	12,000	12,000	0	0	0
	差引①+②	-30,200	12,000	-42,200	0	0